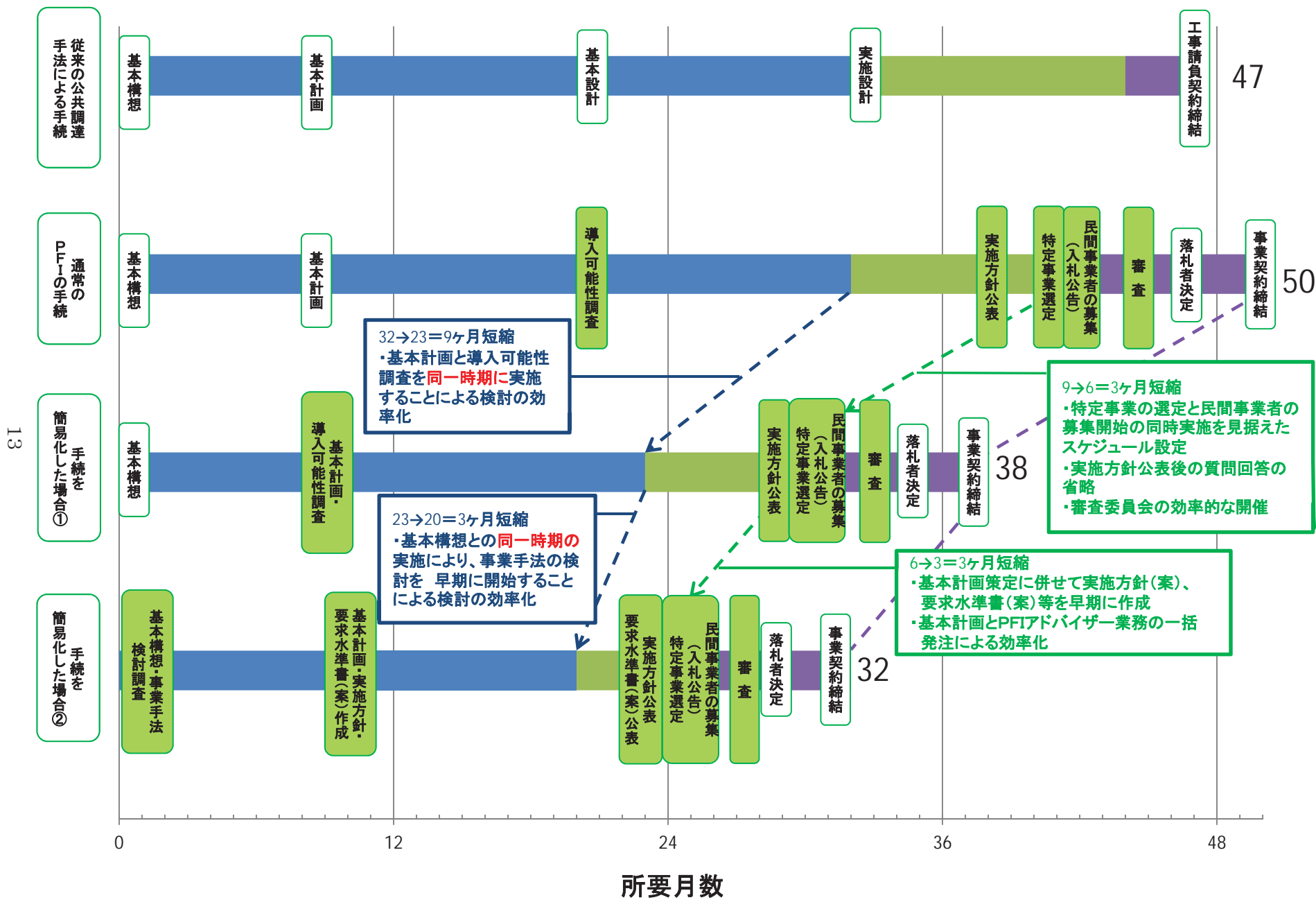


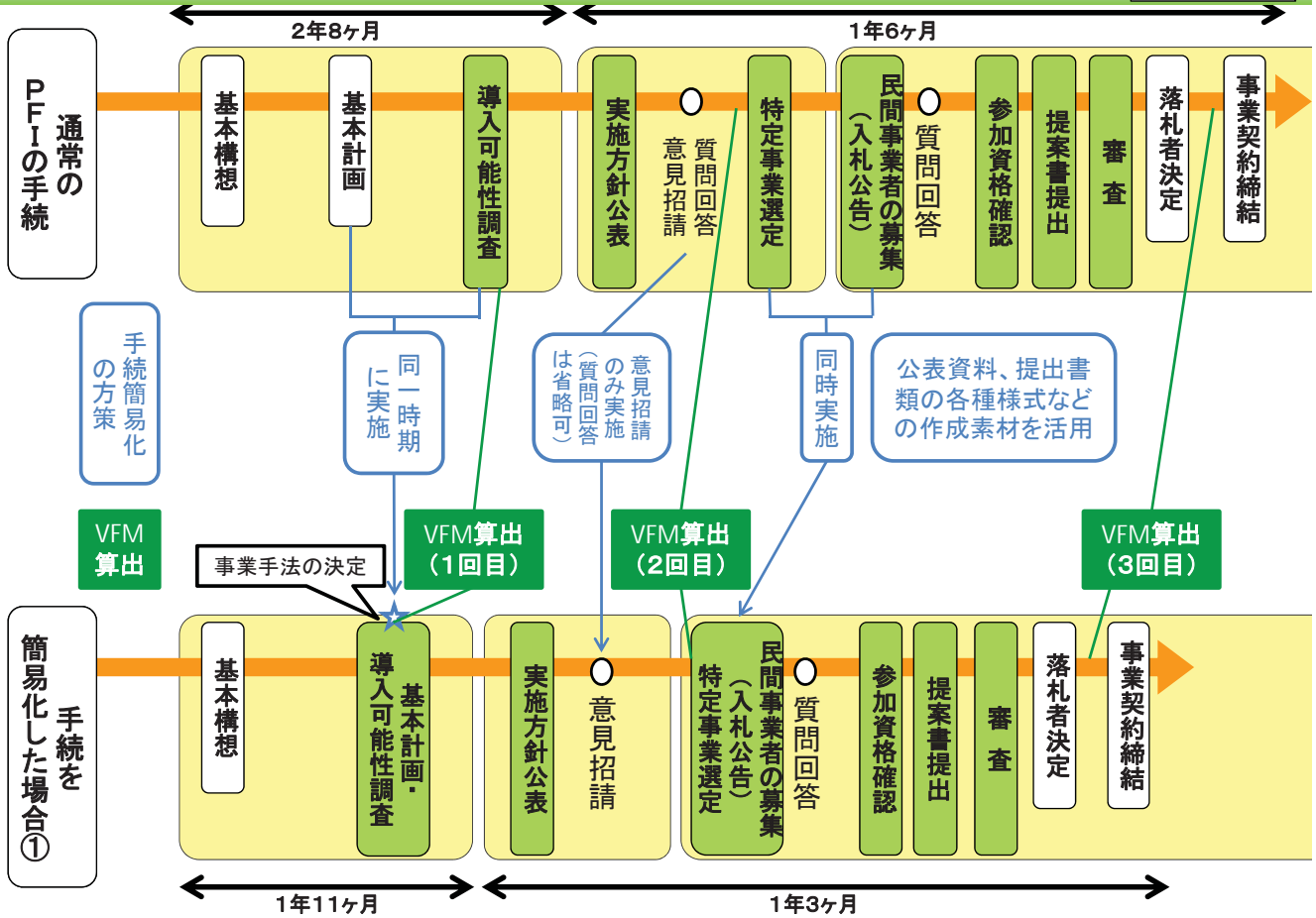
PFI事業実施手続の期間短縮イメージ

参考資料1

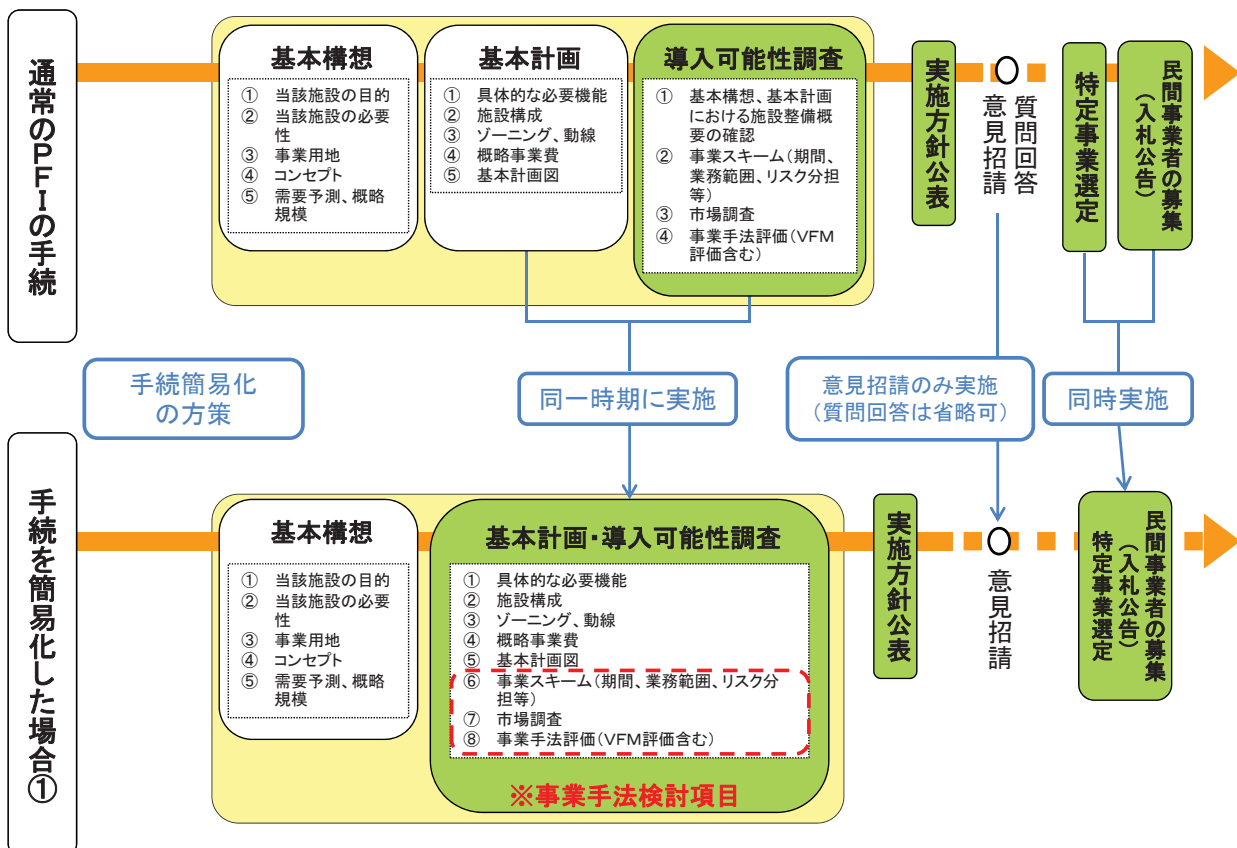


PFI事業実施手続のスケジュール(案) 通常のPFI手続との比較その①

参考資料2

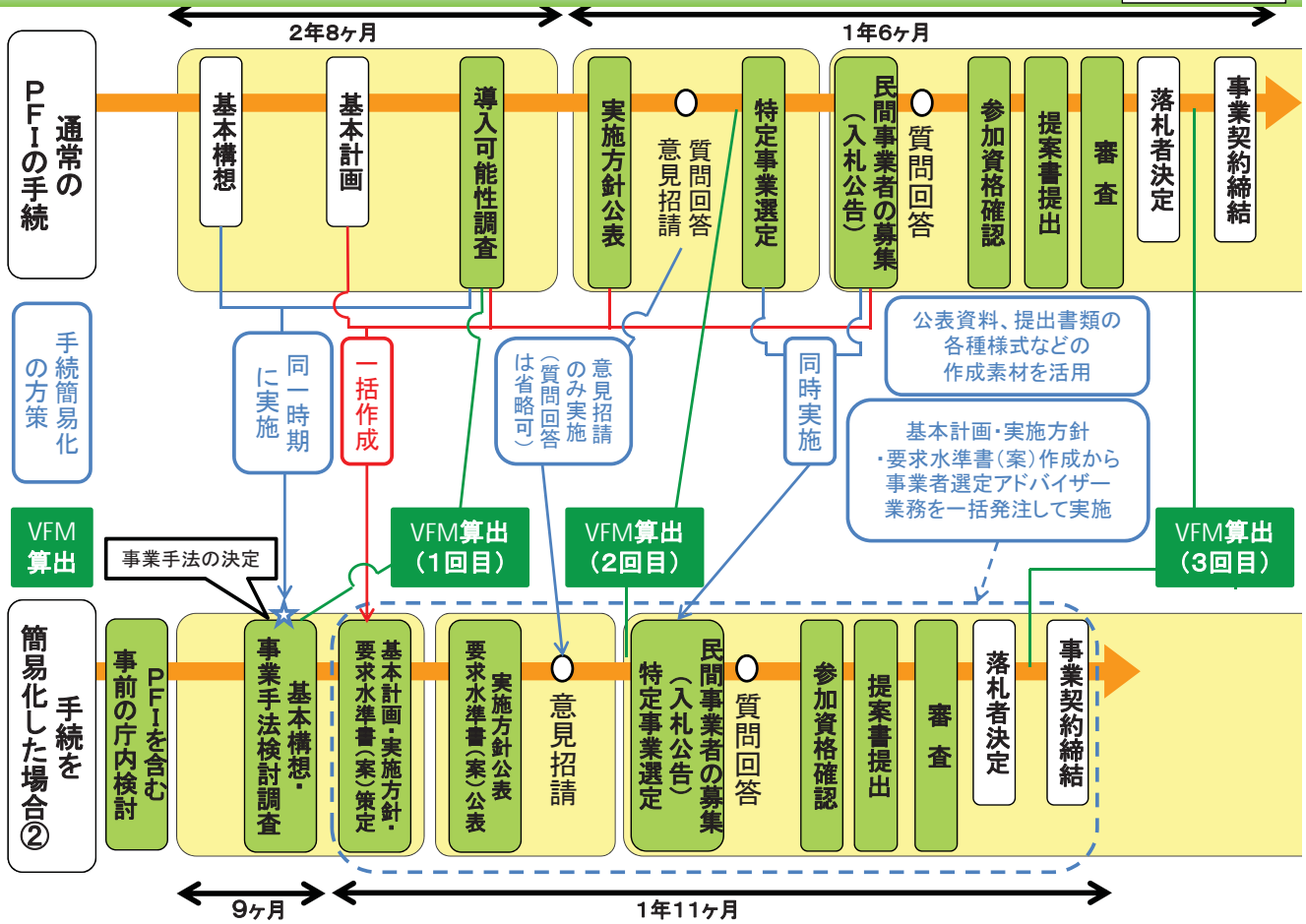


PFI事業実施手続のスケジュール(案) 通常のPFI手続との比較その①【業務範囲補足】

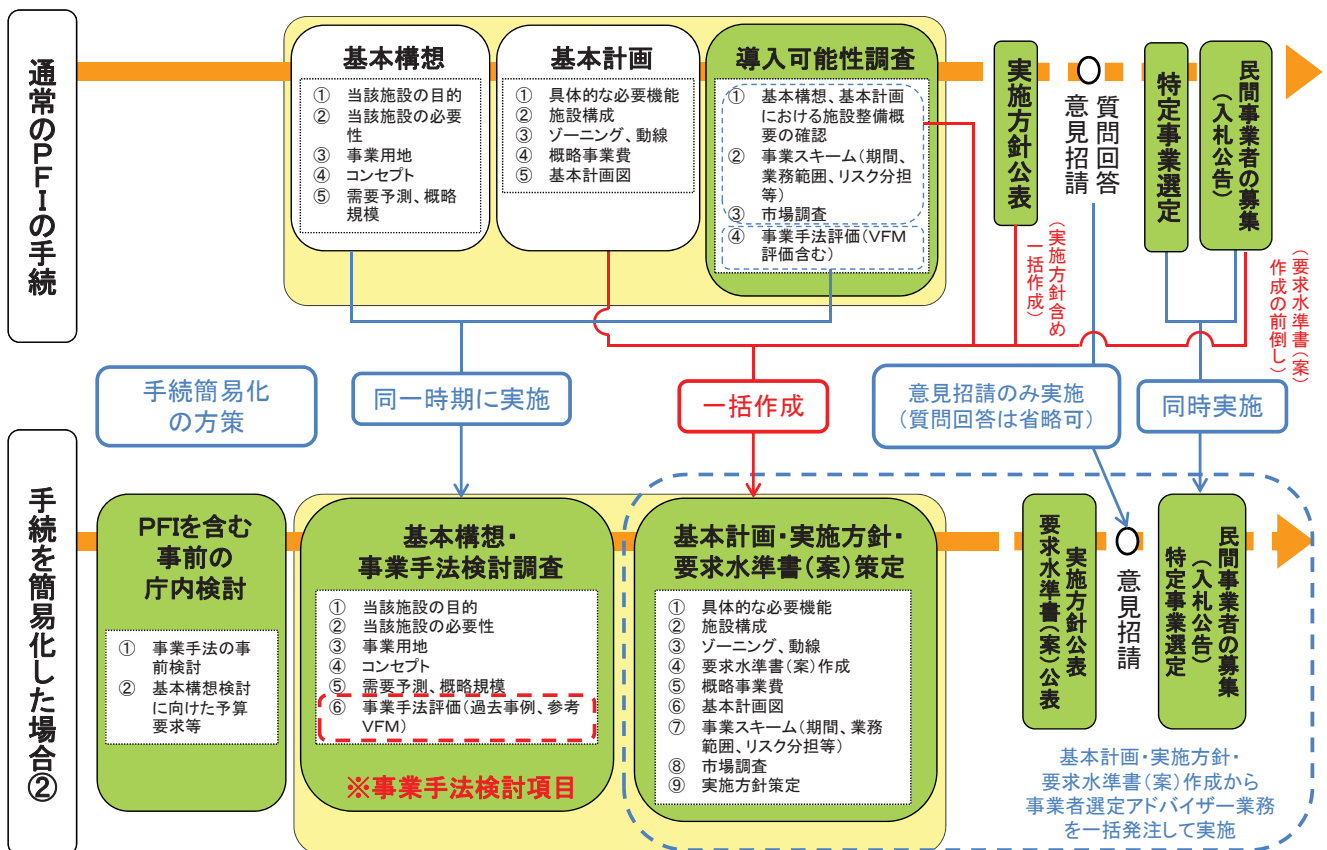


PFI事業実施手続のスケジュール(案) 通常のPFI手続との比較その②

参考資料3

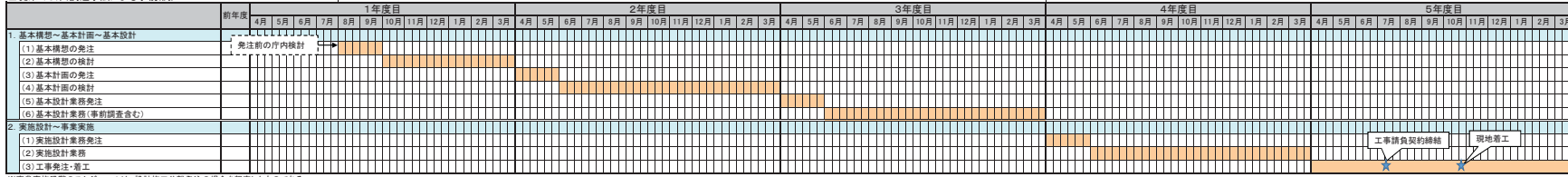


PFI事業実施手続のスケジュール(案) 通常のPFI手続との比較その②【業務範囲補足】

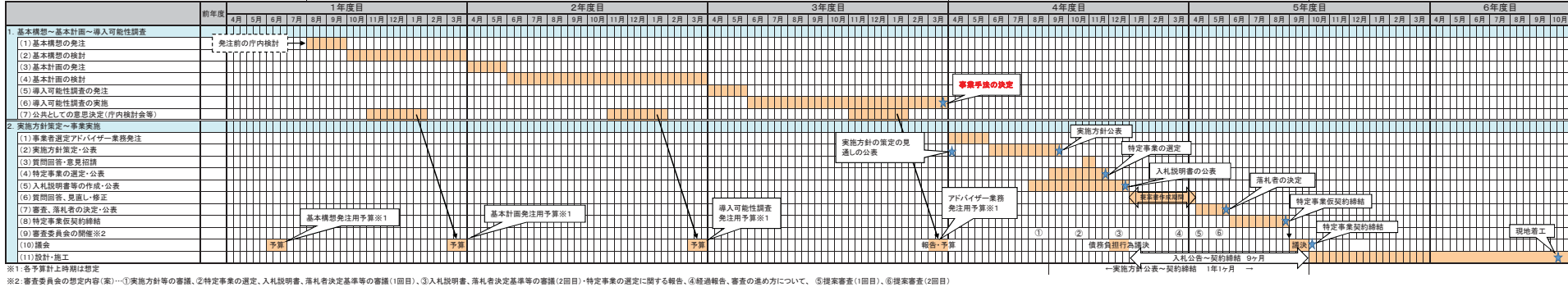


PPF事業実施手続のスケジュール(案)

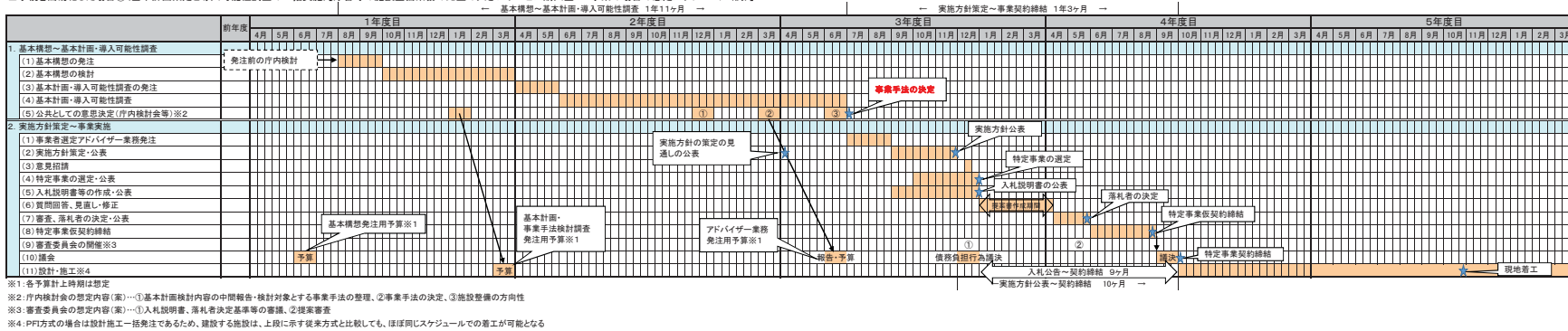
■従来の公決調達手法による手続(例)



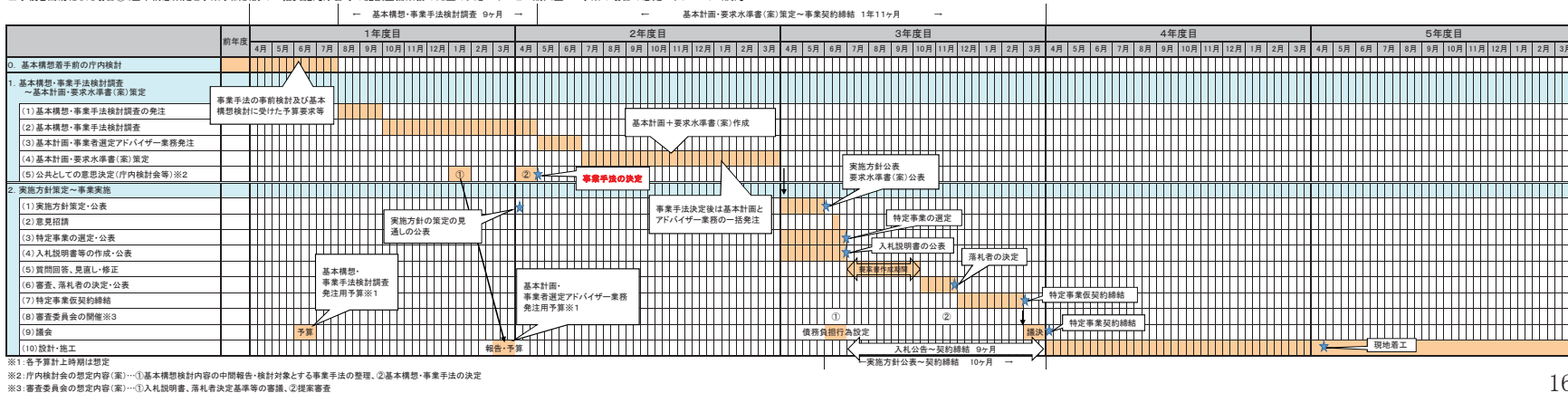
■通常のPPFの手続(例)



■手続を簡易化した場合①(基本計画策定と導入可能性調査の一括実施)【庁舎等の施設整備業務の比重の大きいサービス購入型PPF事業の場合の想定スケジュール(例)】



■手続を簡易化した場合②(基本構想策定と事業手法検討の一括実施)【庁舎等の施設整備業務の比重の大きいサービス購入型PPF事業の場合の想定スケジュール(例)】



■過去PFI事業におけるVFM算定結果(事務庁舎編)

事業No.	施設規模 (延床面積㎡)	管理者	施設※	実施方針 公表年度	事業期間	VFM		応募グループ数 (入札時点)
						特定事業選定時	事業者選定時	
1	5,840	市区町村	単体施設	平成14年度	20年	4%	約22.3%	4
2	5,853	市区町村	単体施設	平成14年度	20年	約5.30%	約28.0%	3
3	3,500	国	単体施設	平成15年度	14年3ヶ月	約2%	約26%	6
4	7,500	国	単体施設	平成16年度	12年1ヶ月	約3%	約30%	5
5	209,205	国	単体施設	平成16年度	14年1ヶ月	約4.15%	約29%	2
6	95,937	国	単体施設	平成16年度	14年1ヶ月	約4.02%	約24%	2
7	14,500	政令市	単体施設	平成17年度	16年6ヶ月	約7%	約7%	2
8	26,849	国	単体施設	平成17年度	12年3ヶ月	約8%	約10%	4
9	12,500	一部事務組合	単体施設	平成18年度	27年	約28%	30.1%	1
10	15,000	政令市	単体施設	平成18年度	18年3ヶ月	9.2%	9.1%	1
11	51,373	国	単体施設	平成19年度	14年	約3%	非公表	1
12	16,226	国	複合施設	平成19年度	13年	約2.5%	約2.7%	1
13	11,300	国	単体施設	平成19年度	13年1ヶ月	約1%	約9%	2
14	18,986	国	単体施設	平成19年度	13年1ヶ月	約2.8%	約2.9%	1
15	19,300	国	単体施設	平成19年度	13年	約2.6%	約15%	3
16	62,245	国	単体施設	平成20年度	15年2ヶ月	約6.3%	約32.4%	4
17	45,000	国・市区町村	複合施設	平成21年度	14年1ヶ月	約6.0%	約20%	3
18	52,000	国	単体施設	平成21年度	14年1ヶ月	5.55%	約24.3%	4
19	20,954	国	単体施設	平成21年度	13年	約4.6%	約4.9%	3
20	7,000	市区町村	単体施設	平成23年度	17年6ヶ月	約6%	約6%	1
平均VFM						約6%	約18%	-

※：整備対象が「事務庁舎」のみである場合は「単体施設」、整備対象が「事務庁舎＋宿舎」等の複数施設である場合は「複合施設」と記載。

■過去PFI事業におけるVFM算定結果(宿舎編)

事業No.	施設規模 (戸数)	管理者	実施方針 公表年度	事業期間	VFM		応募グループ数 (入札時点)
					特定事業選定時	事業者選定時	
1	300	国	平成14年度	29年	約8.7%	29.2%	3
2	425	国	平成14年度	9年4ヶ月	約3%	17.49%	10
3	543	国	平成14年度	9年4ヶ月	約3%	27.71%	7
4	501	国	平成14年度	9年5ヶ月	約3%	4.57%	1
5	473	国	平成14年度	9年2ヶ月	約3%	27.42%	5
6	284	国	平成14年度	9年4ヶ月	約3%	22.37%	5
7	383	国	平成15年度	9年1ヶ月	約4%	25.68%	8
8	108	国	平成15年度	21年4ヶ月	約4.4%	25.17%	4
9	416	国	平成15年度	9年4ヶ月	約3%	23.11%	8
10	215	国	平成15年度	9年3ヶ月	約3%	31.49%	2
11	615	都道府県	平成16年度	33年	約6%	非公表	3
12	503	国	平成16年度	9年4ヶ月	約8%	12.45%	6
13	350	国	平成17年度	9年2ヶ月	約8%	18.55%	6
14	58	都道府県	平成17年度	21年2ヶ月	10.5%	約33%	4
15	220	都道府県	平成17年度	33年3ヶ月	約8%	非公表	5
16	498	国	平成17年度	9年	約8%	16.21%	2
17	192	国	平成19年度	9年	約6%	4.55%	1
18	1,220	国	平成19年度	9年3ヶ月	約7%	5.1%	1
19	985	国	平成19年度	9年	約8%	5.27%	1
20	900	国	平成19年度	9年	約7%	6.73%	1
21	529	国	平成19年度	9年1ヶ月	約7%	9.39%	3
22	970	国	平成19年度	9年1ヶ月	約7%	22.99%	2
23	460	国	平成19年度	9年4ヶ月	約7%	6.58%	2
24	142	国	平成19年度	9年1ヶ月	約7%	10.04%	2
25	165	国	平成20年度	9年3ヶ月	約4%	4.66%	2
26	662	国	平成20年度	9年3ヶ月	約6%	13.83%	3
27	850	国	平成20年度	9年	約7%	23.53%	3
28	492	国	平成20年度	9年2ヶ月	約7%	24.05%	5
29	460	国	平成20年度	9年1ヶ月	約7%	16.59%	4
30	780	国	平成20年度	9年	約7%	11.25%	3
31	565	国	平成21年度	9年1ヶ月	約2%	30.79%	7
32	260	国	平成21年度	9年	約1%	17.05%	7
33	479	国	平成24年度	9年1ヶ月	約2.7%	4.94%	5
34	40	市区町村	平成25年度	16年2ヶ月	約5.1%	約1%	3
平均VFM					約6%	約17%	—

■ 過去PFI事業におけるVFM算定結果(公営住宅編)

事業No.	施設規模 (戸数)	管理者	施設※1	実施方針 公表年度	事業期間	VFM		応募グループ数 (入札時点)
						特定事業選定時	事業者選定時	
1	250	都道府県	単体施設	平成13年度	22年2ヶ月	約19%	非公表	4
2	30	都道府県	単体施設	平成15年度	21年9ヶ月	約15%	24.7%	4
3	80	都道府県 ・市区町村	複合施設	平成15年度	21年6ヶ月	約6%	非公表	5
4	設計建設:105 維持管理:145	都道府県	単体施設	平成16年度	21年9ヶ月	約6%	非公表	3
5	214	市区町村	単体施設	平成17年度	21年10ヶ月	4.1%	約18.6%	4
6	設計建設:136 維持管理:349	都道府県	単体施設	平成17年度	22年4ヶ月	約14.2%	約17.1%	5
7	40	市区町村	単体施設	平成18年度	21年7ヶ月	約4%	約10.6%	3
8	20	都道府県	単体施設	平成18年度	21年6ヶ月	約3.6%	約6.0%	2
9	30	市区町村	単体施設	平成21年度	21年7ヶ月	約3%	約3.8%	1
10	38	市区町村	単体施設	平成23年度	21年7ヶ月	約4.5%	約7.1%	1
11	300※2	都道府県	複合施設	平成23年度	20年	約14%	非公表	6
12	75※2	市区町村	単体施設	平成23年度	17年10ヶ月	約7%	約7.9%	1
平均VFM						約8%	約12%	—

※1:整備対象が「公営住宅」のみである場合は「単体施設」、整備対象が「公営住宅+保育所」等の複数施設である場合は「複合施設」と記載。

※2:整備対象が複数敷地に分かれている事業であるため、それらの合計戸数を記載。

■過去PFI事業におけるVFM算定結果(学校(校舎)編)

事業No.	施設規模 (延床面積㎡)	管理者	区分	整備対象	施設※1	実施方針 公表年度	事業期間	VFM		応募グループ数 (入札時点)
								特定事業選定時	事業者選定時	
1	約11,100㎡	市区町村	小中高等	校舎	複合施設	平成12年度	16年	約17%	非公表	11
2	約7,370㎡	市区町村	小中高等	校舎	単体施設	平成13年度	21年9ヶ月	約17%	非公表	3
3	23,706㎡	市区町村	小中高等	校舎	複合施設	平成14年度	17年	9%	30.33%	3
4	13,154㎡	大学共同利用 機関法人	大学等	校舎	単体施設	平成14年度	14年6ヶ月	約7.9%	23.1%	4
5	5,700㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成14年度	14年6ヶ月	約8%	約33%	5
6	27,640㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成14年度	14年6ヶ月	21.8%	21.4%	4
7	7,590㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成14年度	14年6ヶ月	約5.3%	約47%	5
8	4,220㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成14年度	14年7ヶ月	約9.7%	非公表	6
9	53,574㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成14年度	14年7ヶ月	約14.2%	約36.8%	6
10	10,672㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成14年度	14年9ヶ月	約6.3%	約22.4%	3
11	20,800㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成14年度	14年6ヶ月	約8.4%	約45.9%	2
12	8,000㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成14年度	14年6ヶ月	約9.2%	約56.5%	5
13	4,000㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成14年度	14年6ヶ月	約4.3%	約23.9%	2
14	31,980㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成14年度	14年10ヶ月	約9.2%	約31.1%	4
15	6,830㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成14年度	14年7ヶ月	約15%	12.8%	1
16	8,920㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成14年度	14年1ヶ月	10.1%	約24.6%	4
17	30,750㎡	市区町村	小中高等	校舎	単体施設	平成14年度	23年10ヶ月	10%	30%	3
18	20,000㎡程度	政令市	小中高等	校舎	複合施設	平成15年度	17年	約10%	29.8%	5
19	9,659㎡	市区町村	小中高等	校舎	複合施設	平成15年度	16年10ヶ月	約3.6%	非公表	3
20	19,718㎡	都道府県	小中高等	校舎	単体施設	平成15年度	21年6ヶ月	約2.6% ※2	12.4%	5
21	6,500㎡	市区町村	小中高等	校舎	単体施設	平成15年度	32年10ヶ月	約21%	約21.16%	2
22	11,000㎡	政令市	小中高等	校舎	単体施設	平成15年度	15年7ヶ月	約11.1%	29.6%	8
23	23,826㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成15年度	14年	約6%	約5%	1
24	27,200㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成16年度	14年	約6%	10.4%	1
25	21,829㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成16年度	13年9ヶ月	約3.3%	約3.7%	1
26	39,260㎡(既存)	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成16年度	13年10ヶ月	約6.3%	約7.53%	1
27	26,732㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成16年度	13年11ヶ月	約11.2%	15.0%	1
28	7,490㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成16年度	13年11ヶ月	約2.8%	10.1%	3
29	18,511㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成16年度	13年11ヶ月	約5.0%	7.5%	1
30	10,000㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成16年度	14年2ヶ月	約5.5%	約26.1%	6
31	27,926㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成16年度	14年	約11.4%	約15.2%	1
32	6,600㎡+共用部	市区町村	小中高等	校舎	単体施設	平成16年度	16年7ヶ月	約11%	約30.8%	3
33	12,750㎡	都道府県	小中高等	校舎	単体施設	平成16年度	22年1ヶ月	約17.9% ※2	約42.8% ※2	5
34	約25,000㎡	政令市	小中高等	校舎	単体施設	平成16年度	15年1ヶ月	7.6%	40.1% ※2	7
35	11,600㎡程度	市区町村	小中高等	校舎	複合施設	平成16年度	16年6ヶ月	約7%	約29%	4
36	26,960㎡	都道府県	小中高等	校舎	単体施設	平成16年度	21年8ヶ月	2.6% ※2	27.7%	6
37	13,284㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成17年度	14年	約7.5%	約8.0%	1
38	約20,000㎡	市区町村	小中高等	校舎	単体施設	平成17年度	17年	18.8%	約31.8%	6
39	約10,000㎡	市区町村	小中高等	校舎	単体施設	平成17年度	17年	13.6%	約28.0%	3
40	約2,500教室	政令市	小中高等	空調	単体施設	平成17年度	13年	約10%	約28%	5
41	17,459.16㎡	政令市	小中高等	校舎	単体施設	平成17年度	16年6ヶ月	約8%	9.1% ※2	4
42	約11,000㎡程度 (施設規模)	市区町村	小中高等	校舎	単体施設	平成17年度	17年5ヶ月	7.1%	非公表	2
43	23,797㎡	都道府県 -市区町村	小中高等	校舎	単体施設	平成17年度	21年	約2%	非公表	2
44	6,555㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成17年度	14年8ヶ月	約1.3%	非公表	2
45	9,000㎡以内	市区町村	小中高等	校舎	複合施設	平成18年度	16年	約6.3%	12.6%	1
46	約10,900㎡	政令市	小中高等	校舎	単体施設	平成18年度	16年10ヶ月	約5%	11%	2
47	8,000㎡ (施設規模)	市区町村	小中高等	校舎	複合施設	平成18年度	21年9ヶ月	約10%	約15%	1
48	10,000㎡程度	政令市	小中高等	校舎	単体施設	平成18年度	14年5ヶ月	12%	非公表	2
49	6,350㎡	都道府県	小中高等	校舎	単体施設	平成18年度	22年5ヶ月	約1.95% ※2	1.8%	1

事業No.	施設規模 (延床面積㎡)	管理者	区分	整備対象	施設※1	実施方針 公表年度	事業期間	VFM		応募グループ数 (入札時点)
								特定事業選定時	事業者選定時	
50	19,000㎡程度	市区町村	小中高等	校舎	単体施設	平成18年度	16年3ヶ月	約17.7%	約17.6%	3
51	約15,000㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成19年度	12年2ヶ月	約7.6%	非公表	1
52	約9,240㎡	市区町村	小中高等	校舎	単体施設	平成19年度	21年9ヶ月	約4%	非公表	1
53	2,001教室	市区町村	小中高等	空調	単体施設	平成19年度	12年9ヶ月	約9%	非公表	2
54	295教室	市区町村	小中高等	空調	単体施設	平成19年度	13年	約6.5%	10.95%	2
55	約13,900㎡	市区町村	小中高等	校舎	単体施設	平成19年度	22年1ヶ月	約8%	約12%	4
56	7,363㎡(既存)	市区町村	小中高等	校舎	単体施設	平成19年度	17年7ヶ月	約8%	約14.9%	4
57	9,195㎡以内	市区町村	小中高等	校舎	単体施設	平成19年度	16年3ヶ月	約12.1%	約10.6%	2
58	1,928教室	政令市	小中高等	空調	単体施設	平成20年度	13年	約9.46%	11.76%	2
59	約8,814㎡	市区町村	小中高等	校舎	単体施設	平成20年度	16年11ヶ月	約13%	30.9%	5
60	12,348㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成20年度	14年1ヶ月	約2.0%	約9.9%	2
61	28,157.59㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成20年度	14年	約7.2%	約12.4%	2
62	4校※3	政令市	小中高等	耐震	単体施設	平成20年度	6年3ヶ月	約4%	1.4%	2
63	26,508.20㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成21年度	14年	約8.3%	約28.5%	3
64	9,335.1㎡	市区町村	小中高等	校舎	単体施設	平成21年度	17年	約11%	非公表	7
65	5校※3	政令市	小中高等	耐震	単体施設	平成21年度	5年3ヶ月	約2.5%	23.7%	5
66	11,200～13,800 ㎡	市区町村	小中高等	校舎	複合施設	平成22年度	26年7ヶ月	約4.9%～5.4%	19.81%	6
67	58,141㎡	市区町村	小中高等	耐震	単体施設	平成22年度	5年	約4%	非公表	4
68	74,246.47㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成23年度	20年6ヶ月	約9.3%	約1.1%	5
69	507室	市区町村	小中高等	空調	単体施設	平成24年度	13年	約7.3%	非公表	3
70	27,287㎡※4	市区町村	小中高等	耐震	単体施設	平成24年度	10年	約7.1%	非公表	3
71	1,200㎡	政令市	小中高等	校舎	単体施設	平成24年度	8年	約16%	約23.6%	5
72	54,470㎡	国立大学法人	大学等	校舎	単体施設	平成24年度	14年8ヶ月	約4.4%	約6.8%	2
73	35,333㎡	市区町村	小中高等	耐震	単体施設	平成24年度	7年3ヶ月	約4%	非公表	2
74	2,943.5㎡以下	都道府県	小中高等	校舎	単体施設	平成24年度	17年3ヶ月	約3.5%	1.2%	1
75	その1:5校※3 その2:6校※3	市区町村	小中高等	耐震	単体施設	平成25年度	その1:10年 その2:10年	その1:約7.0% その2:約7.6%	その1:非公表 その2:非公表	その1:2 その2:2
平均VFM								約8%	約20%	—

※1:整備対象が「学校」のみである場合は「単体施設」、整備対象が「学校+図書館(市民開放型)」等の複数施設である場合は「複合施設」と記載。

※2:%が公表されていない事業(公表されている金額よりVFMを算定)。

※3:施設規模等不明。

※4:事業対象の校舎棟保有面積。

■過去PFI事業におけるVFM算定結果(給食センター編)

事業No.	施設規模 (食数 食/日)	管理者	施設※	実施方針 公表年度	事業期間	VFM		応募グループ数 (入札時点)
						特定事業選定時	事業者選定時	
1	1,000	市区町村	単体施設	平成13年度	30年8ヶ月	7.1%	非公表	3
2	11,000	政令市	単体施設	平成14年度	16年4ヶ月	約11%	24.4%	4
3	3,300	市区町村	単体施設	平成15年度	20年9か月	約4.3%	非公表	4
4	13,000	市区町村	単体施設	平成15年度	16年	約14%	30%	6
5	10,000	市区町村	単体施設	平成16年度	15年	約10%	非公表	5
6	7,000	市区町村	単体施設	平成16年度	15年11ヶ月	約16%	約27.5%	4
7	2,300	市区町村	単体施設	平成17年度	21年	約13.0%	非公表	1
8	11,000	政令市	単体施設	平成17年度	16年3ヶ月	約7.9%	8.0%	3
9	4,500	市区町村	単体施設	平成18年度	16年1ヶ月	約15%	約18.4%	4
10	5,600	市区町村	複合施設	平成18年度	16年3ヶ月	10.1%	11.0%	2
11	22,000	市区町村	単体施設	平成18年度	16年3ヶ月	約17%	非公表	2
12	12,000	市区町村	単体施設	平成18年度	17年	10.3%	28.89%	4
13	8,000	市区町村	単体施設	平成18年度	16年4ヶ月	10.1%	約17.0%	5
14	10,000	政令市	単体施設	平成19年度	17年	約6%	8.0%	3
15	11,000	政令市	単体施設	平成19年度	16年7ヶ月	約4.3%	7.2%	3
16	10,000	市区町村	単体施設	平成19年度	16年3ヶ月	約9.12%	約9.7%	1
17	5,000	市区町村	単体施設	平成19年度	17年6ヶ月	13.3%	非公表	2
18	8,000	市区町村	単体施設	平成19年度	16年	約11.9%	約23%	3
19	10,000	政令市	単体施設	平成20年度	16年1ヶ月	約4.29%	7.03%	1
20	8,500	市区町村	単体施設	平成20年度	16年	約10%	約18%	2
21	13,000	市区町村	単体施設	平成20年度	16年9ヶ月	13.5%	30.97%	3
22	5,000	市区町村	単体施設	平成20年度	16年8ヶ月	約10%	10.78%	1
23	4,500	市区町村	単体施設	平成21年度	16年	約4.78%	約5.32%	3
24	4,000	市区町村	単体施設	平成21年度	16年9ヶ月	約1.5%	約5.9%	3
25	7,000	市区町村	単体施設	平成21年度	17年	13.6%	15.3%	4
26	4,300	市区町村	単体施設	平成22年度	15年8ヶ月	約5.9%	非公表	1
27	6,500	市区町村	単体施設	平成22年度	16年4ヶ月	8%	約18.7%	3
28	5,000	市区町村	単体施設	平成22年度	16年6ヶ月	5.4%	15.4%	2
29	9,000	市区町村	単体施設	平成22年度	17年4ヶ月	約6.3%	約10.3%	6
30	12,000	市区町村	単体施設	平成22年度	17年	5.94%	13.07%	3
31	11,000	市区町村	単体施設	平成22年度	16年6ヶ月	8.3%	約15%	3
32	10,000	市区町村	単体施設	平成23年度	16年9ヶ月	約13.9%	29.9%	5
33	3,500	市区町村	単体施設	平成23年度	17年7ヶ月	約5%	約6.5%	1
34	13,000	政令市	単体施設	平成23年度	16年3ヶ月	約10%	約25%	4
35	7,000	市区町村	単体施設	平成24年度	17年3ヶ月	約6%	約14%	4
36	3,800	市区町村	単体施設	平成24年度	16年3ヶ月	約10%	約22.7%	2
平均VFM						約9%	約16%	—

※: 整備対象が「給食センター」のみである場合は「単体施設」、整備対象が「給食センター+学校」等の複数施設である場合は「複合施設」と記載。

■事業者選定アドバイザー業務における一般的な役割分担

実施プロセス	実施内容	手続を簡易化した場合②	
		役割分担	
		管理者等	アドバイザー
(1)基本計画・要求水準書(案)作成	基本計画記載要素の方向性確認		○
	基本計画(案)の作成		○
	基本計画の確定・公表	○	
	要求水準書(案)記載要素の方向性確認		○
	要求水準書(案)の作成		○
	要求水準書(案)の確定・公表	○ (実施方針と同時)	
(2)実施方針策定・公表	実施方針記載要素の方向性確認		○
	実施方針(案)の作成		○
	実施方針の確定・公表	○	
	事業者選定委員会の設置	○	
(3)質問回答・意見招請	実施方針に関する質問・意見の受付	○ (意見招請のみ)	
(4)特定事業の選定・公表	VFMの算定		○
	特定事業の選定資料案の作成		○
	特定事業の選定資料の確定・公表	○ (入札公告と同時)	
	長期債務負担行為の設定(付議、承認)	○	
(5)入札説明書等の策定・公表	入札説明書等記載要素の方向性確認		○
	入札説明書等(案)の作成		
	入札説明書(案)の作成		○
	落札者決定基準(案)の作成		○
	様式集(案)の作成		○
	基本協定書(案)の作成		○
	事業契約書(案)の作成		○
	事業者選定委員会の開催準備		○
	事業者選定委員会の開催	○	
	入札説明書等の確定・公表	○	
(6)質問回答	入札説明書等に関する質問の受付	○	
	質問・意見のとりまとめ、回答案作成		○
	入札説明書等に関する質問への回答の確定・公表	○	
(7)審査、落札者の決定・公表	参加資格書類の受付、確認	○	
	提案書の受付	○	
	事業者選定委員会の開催準備		○
	事業者選定委員会の開催	○	
	落札者の決定・公表	○	
	審査講評案の作成		○
	審査講評の確定・公表	○	
(8)事業契約締結	基本協定書の締結	○	
	契約協議	○	○
	事業仮契約の締結	○	
	事業契約の付議	○	

PPP/PFI事業 事例集

■ 事例紹介

① 教育・文化施設

北九州市立思永中学校整備PFI事業【北九州市】	26
京都市立学校耐震化PFI事業【京都市】	26
(仮称)新文化センター整備運営事業（稲城市立 i(あい)プラザ）【稲城市】	27

② 複合施設(庁舎)

神宮前一丁目民活再生プロジェクト【東京都】	27
千葉市消費生活センター・計量検査所複合施設PFI特定事業【千葉市】	28
プラザノース整備事業【さいたま市】	28
九段第3合同庁舎・千代田区役所本庁舎整備等事業【国土交通省・千代田区】	29

③ 公営住宅

県営上安住宅整備事業【広島県】	29
県営坂地区住宅整備事業(第1期)【広島県】	30
徳島県県営住宅集約化PFI事業【徳島県】	30
県営住宅鈴川団地移転建替事業【山形県】	31

④ 医療・福祉

江古田の森保健福祉施設の整備・運営事業【中野区】	31
市川市ケアハウス整備等PFI事業【市川市】	32
市川市第七中学校校舎・給食室・公会堂整備等並びに保育所整備PFI事業【市川市】	32

⑤ 公園・道の駅

長井海の手公園整備等事業【横須賀市】	32
指宿地域交流施設整備事業【指宿市】	33

⑥ 下水道等

豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業【豊橋市】	33
黒部市下水道バイオマスエネルギー利活用施設整備運営事業【黒部市】	34
女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業【女川町】	34

⑦ 公有地活用

北九州市黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備等PFI事業【北九州市】	35
紫波中央駅前都市整備事業(オガールプロジェクト)【紫波町】	35
権太坂三丁目用地活用事業(権太坂スクエア)【横浜市】	36
高座渋谷駅前複合ビル建設運営事業【大和市】	36
呉駅南地区第3街区市有地【呉市】	37

事業例

○北九州市立思永中学校整備PFI事業 ※北九州市HPでは現在非掲載

発注者	北九州市(福岡県)	施設概観
施設概要	中学校(プール・屋内運動場・道場) 大学院・地域連携センター(民間収益事業)	 <p style="text-align: right;">出典:九電工HP</p>
事業内容	老朽化した思永中学校(プール・屋内運動場・道場)の改築・維持管理業務	
事業期間	約17年間(管理運営は15年間)	
VFM	23.7%	
契約金額	約31億円(税込)	
実施方針公表	平成18年2月27日	
特徴	<p>【学校施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校のプールは、通年利用が可能な屋内温水プールとして整備・運営。 ・授業時間以外は、市民に開放。 <p>【収益施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業地のうち、学校施設用地を除く範囲(1,140㎡以内)に定期借地権を設定し、民間事業者が独立採算により、民間収益事業のための施設整備、維持管理及び運営を行う。 ・定期借地(50年):大学院・地域連携センター 	

事業例



○京都市立学校耐震化PFI事業 <http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000076357.html>

発注者	京都市(京都府)	施設概観
施設概要	小学校2校、中学校2校、高校1校 耐震工事対象棟:10棟 定期点検対象棟:19棟	 <p>京極小学校:ピタコラム工法</p> <p>京極小学校:KTB・PCaPC外付けフレーム耐震補強工法</p> <p>鋼鉄美術工芸高等学校:外観保持等のため事業者提案に基づき内部補強</p> <p>伏見住吉小学校:ピタコラム工法</p> <p style="text-align: center;">出典:京都市資料</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強計画の作成 ・耐震補強工事 ・建築基準法第12条に基づく建築物及び建築設備の定期点検等 	
事業期間	5年3か月	
VFM	23.7%(落札時)	
契約金額	約8.7億円(税込)	
実施方針公表	平成22年3月30日	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの学校の耐震化を一括・短期間で実施。 ・耐震補強が大規模・高価等のため、民間事業者のノウハウを活用して、より適切な補強方法で耐震化を実施。 ・民間資金を、耐震補強業務費のうち国庫補助金及び起債充当分を除いた一般財源分(概ね耐震補強業務費の12.5%)について活用することにより、初年度の自己財源負担のない事業実施及び財政負担の平準化が可能。 	

事業例


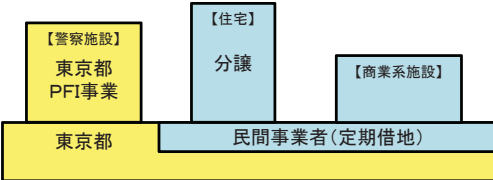
○(仮称)新文化センター整備運営事業 (稲城市立 i(あい)プラザ)

<http://www.city.inagi.tokyo.jp/shisetsu/shougaigakushuu/iplaza.html>

発注者	稲城市(東京都)	施設概観	
施設概要	ホール:410人、楽屋、スタジオ、会議室、ギャラリー、創作室、図書館、印刷室、保育室 等	 	<small>出典: 稲城市HP</small>
事業内容	施設の設計、建設、維持管理及び運営業務		
事業期間	約22年		
VFM	約9%(特定事業選定時)		
契約金額	約69億円(税抜)		
実施方針公表	平成18年5月15日		
特徴	<p>【収益施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の提案により、収益事業を目的とする施設(セルフコンビニエンスストア・学習塾)を設置。 ・事業用地のうち、収益施設に必要なとされる部分について、事業者は貸付料を市に支払う。 		


事業例

○神宮前一丁目民活再生プロジェクト ※東京都HPでは現在非掲載

発注者	東京都	施設概観・権利関係模式図	
施設概要	警察施設(警察署及び単身待機宿舎) 民間施設(住宅、オフィス、商業施設)	 	
事業内容	警察施設及び民間収益施設の設計、建設、維持管理・運營業務 等		
事業期間	警察施設: 約18年 民間施設: 約50年		
VFM	約8.8%(特定事業選定時)		
契約金額	約57.2億円(税込)		
実施方針公表	平成16年11月22日		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・警察施設と民間収益施設を一団地認定したことによる容積率の増加。 ・従来方式における公共施設の財政支出に比べ44.3%という高いVFMを発揮。 ・警察施設は施設特有の要求事項が多く、民間の創意工夫を発揮できる点が少ないため、通常のPFIに馴染まないところがあると考えられていたが、本事業では、警視庁の警察施設として初の免震構造、太陽光パネル、壁面緑化が採用されるなど、民間のノウハウをふんだんに活用。 <p>【収益施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の提案により商業機能、居住機能など多様な機能を導入した複合的な施設の整備・運営。 ・定期借地: 住宅、オフィス、商業施設 		


事業例

○千葉市消費生活センター・計量検査所複合施設PFI特定事業 ※千葉市HPでは現在非掲載

発注者	千葉市(千葉県)	施設概観
施設概要	<ul style="list-style-type: none"> ・情報プラザ、資料情報コーナー、消費者活動コーナー、事務室、個別相談室、研修講義室、実験実習室 ・商業施設(スーパーマーケット、ドラッグストア) 	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共複合施設の設計、建設、維持管理 ・特定計量器定期検査業務 ・民間事業施設の運営 	
事業期間	30年6か月	
VFM	特定事業選定時 公共複合施設:8~31% (リスク調整費を考慮) 特定計量器の定期検査業務:9%	
契約金額	約22億円(別途物価変動による増減額及び消費税を加算)	
実施方針公表	平成12年3月24日	出典:千葉市HP
特徴	【収益施設】 <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業施設の運営。 ・事業者は、商業施設相当部分の土地賃借料を市に支払う。 ・スーパーマーケット、ドラッグストア。 	

事業例

○プラザノース整備事業 ※さいたま市HPでは現在非掲載

発注者	さいたま市(埼玉県)	施設概観
施設概要	延床面積:19,845㎡ ①区役所機能、②図書館機能、 ③ホール機能、④コミュニティ機能、 ⑤芸術創造・ユーモア機能	
事業内容	区役所、図書館、ホール、コミュニティ等の複合施設の設計、建設、維持管理及び運営	
事業期間	約17年半(管理運営15年)	
VFM	17.6%(事業者選定段階)	
契約金額	約150億円(税抜き)	
実施方針公表	平成16年6月22日	
特徴	(地域としての賑わいの創出) <ul style="list-style-type: none"> ・区役所及び図書館との複合施設とし、また、隣接商業施設と回廊で接続するなど地域一帯の回遊性を重視したことにより、多くの来訪者を得て、賑わいの創出に寄与。 (運営管理状況のモニタリング) <ul style="list-style-type: none"> ・運営開始から5年が経過したことから、より利用価値、付加価値の高い施設とするため、事業者からの提案事項について、モニタリングシートの作成、意見交換・聴取等を通じて、関係者間で評価・見直しを実施。見直しの結果を、業務仕様書の改訂として反映。 	

事業例


○九段第3合同庁舎・千代田区役所本庁舎整備等事業

http://www.ktr.mlit.go.jp/eizen/shihon/eizen_shihon00000073.html

発注者	国土交通省・千代田区(東京都)	施設概観	
施設概要	合同庁舎、区庁舎、区立千代田図書館、千代田区男女共同参画センター、障害者福祉施設		
事業内容	施設的设计・建設、維持管理、運営		
事業期間	約18年		
VFM	約19億円(特定事業選定時)		
契約金額	約222億円(税抜、落札価格)		
実施方針公表	平成15年4月17日		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・当初、九段第3合同庁舎は、国有地の有効・高度利用の観点から、民間収益施設と一体の建築物として整備される予定であった。 ・一方、庁舎の建替えを検討していた千代田区は、九段第3合同庁舎の整備計画の発表を受け、国に対して、九段第3合同庁舎と千代田区役所本庁舎との共同整備について、提案を行った。 ・国は、①国有地の有効・高度活用が図られること、②地域の行政施設の更なる集約化が図られることの2点から、区の提案を受け入れた。 ・我が国で初めての国と地方公共団体の共管PFI事業 ・隣接する既存庁舎敷地の未利用容積を最大限活用することにより、延床面積の合計が約55,000㎡の施設を整備することが可能となった。 ・維持管理・運営面では、共同整備のメリットを生かした施設の共用が実現されるとともに、各入居施設の目的や性格に合わせた施設利用が実現されている。 		

事業例

○県営上安住宅整備事業 ※広島県HPでは現在非掲載

発注者	広島県	施設概観	
施設概要	住戸数:110戸 構造・規模:RC造・地上10階		
事業内容	公営住宅の整備・維持管理等 余剰地の活用		
事業期間	22年		
VFM	—		
契約金額	約11.6億円(税抜)		
実施方針公表	平成14年3月29日		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した公営住宅の統合と統合により発生する余剰地の活用事業。 ・県営住宅を核とし、民間施設を一体的に整備することによる住宅市街地の形成。 <p>【収益施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の提案による余剰地の活用。用地の譲渡又は定期借地も提案による。 ・定期借地(50年間):公営住宅に託児所を合築。53万円/年 ・事業用定期借地(20年間):物販施設 1,350万円/年 ・売却:社会福祉施設(民間事業者の提案による収益施設) 売却額:約3.6億円 		

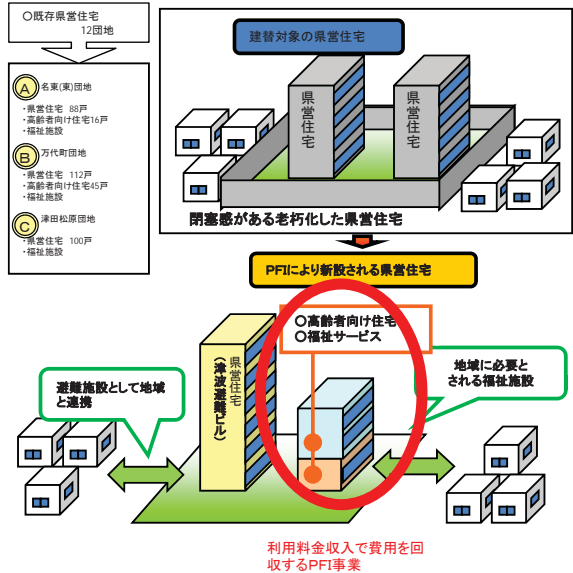
事業例

○県営坂地区住宅整備事業(第1期) ※広島県HPでは現在非掲載

発注者	広島県・坂町(広島県)	施設概観  <p>出典:国土交通省HP</p>
施設概要	県営住宅、町営特定公共賃貸住宅、保育所、地域開放型集会所、駐車場	
事業内容	県営住宅、町営住宅、保育所等の設計、建設、維持管理 保育所の運営(町から賃借)	
事業期間	20年	
VFM	約6%(特定事業選定時)	
契約金額	約9.3億円(税込)	
実施方針公表	平成15年11月20日	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅(一部子育て世代向け住宅)、地域開放型集会所、特定公共賃貸住宅及び保育所の整備により、多様な世代の混在する環境を創出。 ・民間で保育所を運営することにより、充実した子育て支援サービス(延長保育、親子教室の開設、育児相談、子育て通信の発行など)を実現。 	

事業例

○徳島県県営住宅集約化PFI事業 <http://www.pref.tokushima.jp/docs/2012021400163/>

発注者	徳島県	施設概観  <p>利用料金収入で費用を回収するPFI事業</p>
施設概要	名東(東)団地 ・県営住宅 88戸 ・高齢者向け住宅 16戸 ・福祉施設 万代町団地 ・県営住宅 112戸 ・高齢者向け住宅 45戸 ・福祉施設 津田松原団地 ・県営住宅 100戸 ・福祉施設	
事業内容	・県営住宅の設計、建設、維持管理等 ・福祉施設等の設計、建設、維持管理及び運営	
事業期間	22年	
VFM	14%(特定事業選定時)	
契約金額	約55.5億円(税込、落札価格)	
実施方針公表	平成24年2月23日	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設の併設に加え、避難施設として地元との連携による地域に開かれた県営住宅を整備。 ・県営住宅整備事業は、税財源のみで費用を回収し、福祉施設等事業は、利用料金収入で費用を回収する事業として実施。 	

事業例

○県営住宅鈴川団地移転建替等事業 ※山形県HPでは現在非掲載

発注者	山形県	施設概観
施設概要	敷地面積: 約1,500㎡ 構造・規模: SRC+RC造 地上7階建て 延床面積: 約2,900㎡	
事業内容	・施設の設計・建設・維持管理 ・事業者が提案した土地を、県が土地所有者から定期借地(50年間)	
事業期間	約22年	
VFM	約15%(特定事業選定時)	
契約金額	約6.7億円(落札価格)	
実施方針公表	平成15年6月27日	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅の整備のみならず、事業用地の確保も民間事業者にゆだね、民間のノウハウの活用を市街地活性化にも期待した事業として実施。 ・土地に関しては、提案された土地所有者と県が土地定期賃貸借契約を締結。 ・土地については、1次審査の段階で民間事業者から提案を受け、審査を通過した民間事業者のみ、2次審査へ進むこととした。 	

事業例

○江古田の森保健福祉施設の整備・運営事業 <http://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/dept/401500/d004309.html>

発注者	中野区(東京都)	施設概観
施設概要	福祉施設	 <p style="text-align: right; font-size: small;">出典: 東京総合保健福祉センター江古田の森HP</p>
事業内容	高齢者施設及び障がい者施設の設計、建設、維持管理修繕及び運営業務	
事業期間	53年	
VFM	29%(特定事業選定時)	
契約金額	—(独立採算型)	
実施方針公表	平成15年5月12日	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・区の公募必須要件は、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、小規模身体障害者療護施設及び知的障害者入所施設の整備運営(施設名は公募当時の法体系による)。 ・区の公募必須要件に追加して、PFI事業者によるケアハウス、訪問介護の実施。 ・事業用地は、区有地で、区と事業者によるPFI事業権契約(契約期間53年)に基づき、30年の(無償)使用貸借契約(PFI事業権契約期間中自動更新有)。 	

事業例

○市川市ケアハウス整備等PFI事業

○市川市立第七中学校校舎・給食室・公会堂整備等並びに保育所整備PFI事業

<http://www.city.ichikawa.lg.jp/pla01/1521000002.html>

発注者	市川市(千葉県)	施設概観
施設概要	中学校、給食室、公会堂、保育所、ケアハウス、デイサービスセンター	
事業内容	施設の設計・建設、維持管理保守、施設の所有権移転、施設の運営(ケアハウス等のみ)	
事業期間	約15.5年	
VFM	ケアハウス: 5.88% 中学校等: 30.33% (事業者選定時)	
契約金額	ケアハウス: 約10億円 中学校等: 約47億円(税抜)	
実施方針公表	平成14年6月12日	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の余剰容積を活用し、6つの異なる機能を複合化して1棟の建物として整備。 ・国庫補助金の活用等の観点から、2つの事業から構成。 ・両者のコンセプトに統一性を持たせるため、応募段階からの連携が不可欠。そのため、提案募集にあたっては、2つのPFI事業の応募者が1つのコンソーシアムを組成して応募することを条件とした。 	

事業例

○長井海の手公園整備等事業 ※横須賀市HPでは現在非掲載

発注者	横須賀市(神奈川県)	施設概観
施設概要	都市公園	
事業内容	公園の設計、建設、維持管理、運營業務	
事業期間	約11.5年	
VFM	約22%(事業者選定時)	
契約金額	約76億円(税込)	
実施方針公表	平成14年1月7日	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・従来型手法に比べ、財政支出の軽減と初期費用の平準化が図られ、工期の短縮化が期待できるという点から、我が国で初めて体験型総合公園にPFI手法を導入した事業。 ・1つの事業にBTO方式とBOT方式の2つの事業方式を採用し、収益が見込める施設・設備(レストラン、温浴施設等)を事業者の負担で整備。 ・社会ニーズの変化への対応を踏まえ、維持管理・運営期間を10年間に設定。 	


事業例

○指宿地域交流施設整備等事業 <http://www.city.ibusuki.lg.jp/modules/content005/index.php?id=6>

発注者	指宿市(鹿児島県)	<div style="text-align: center;">施設概観</div> 
施設概要	地域交流施設(809㎡) 都市公園(12,000㎡) 道の駅(2,600㎡)	
事業内容	地域交流施設の設計・建設・維持管理 及び運営、都市公園の維持管理、道の 駅の維持管理	
事業期間	約16年	
VFM	約23.4%(特定事業選定時)	
契約金額	約3.6億円(税抜、落札価格)	
実施方針公表	平成15年1月14日	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の自由提案により、レストラン、ベーカリーショップ、ファーストフード店等が展開されており、利用者の利便性向上に寄与。 ・特産品の販売代行業務については、市内で生産される花卉・観葉植物類、ブランド産品、工芸品、観光土産品等の売上げの20~40%をPFI事業者の販売手数料とし、売上げ高増加のインセンティブを働かせている。 ・地元関連企業との連携による地元特産品を活用した新商品の開発や、商業高校の生徒の販売実習生としての受け入れなど、様々な点で地域への貢献が実現されている。 ・落札者決定基準にて地元企業を活用させる趣旨の基準「地域に貢献する事項」を設定し、構成員に地元企業を含む事業者が落札した。 	

事業例

○豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業 <http://www.city.toyohashi.lg.jp/12440.htm>

発注者	豊橋市(愛知県)	<div style="text-align: center;">処理の概要</div> 
施設概要	下水道汚泥、し尿・浄化槽汚泥、 生ごみのバイオガス化施設	
事業内容	未利用バイオマス資源のエネルギー 利用のため、中島処理場にメタン発酵 施設を導入し、取り出したバイオガスの 利活用を行う。	
事業期間	22年9か月(維持管理運営期間20年)	
VFM	5.4%(特定事業選定時)	
契約金額	未契約	
実施方針公表	平成25年11月25日	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道汚泥、し尿・浄化槽汚泥、生ごみの処理を既存の中島処理場に一元化し、PFI事業として実施することにより、処理コストを削減。 ・微生物による発酵処理を行うことによりバイオガスを生成させ利活用を行う。利活用方法については民間事業者からの提案を求める。 ・発酵後汚泥について利活用を行う。利活用方法については民間事業者からの提案を求める。 	

事業例

○黒部市下水道バイオマスエネルギー利活用施設整備運営事業

<http://www.city.kurobe.toyama.jp/event-topics/svTopiDtl.aspx?prev=1&servno=1124>

発注者	黒部市(富山県)	施設概観
施設概要	施設規模:2,050㎡ バイオマスエネルギー利活用施設(混合槽、消化槽、発電設備、ボイラー等)、足湯	 <p style="text-align: right;">出典:黒部市HP</p>
事業内容	下水道汚泥等やコーヒー粕から発生するバイオガス利用による、汚泥乾燥施設及び場内電力利用のための発電施設等の整備、維持管理	
事業期間	17年(維持管理運営期間15年)	
VFM	約4.1%(特定事業選定時)	
契約金額	約36億円	
実施方針公表	平成20年1月31日	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 下水汚泥等と地域バイオマス(コーヒー粕)を活用したメタン発酵施設。 年間約100万m³生成されるバイオガスをエネルギー利用し、汚泥の乾燥燃料化や発電を行っている。 下水汚泥由来の乾燥物は、肥料登録され販売。また、発電所等の燃料としての活用に向けた取り組みを行っている。 発電した電力は施設の電力として利用し、使用電力50~80%を賅っている。 地域貢献を目的に、施設アメニティとしてバイオガスを利用した足湯を設置。 下水道汚泥等濃縮汚泥量 :25,810m³/年 地域バイオマス受入量 :2,800m³/年 	

事業例

○女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業

http://www.town.onagawa.miyagi.jp/suisan_danchi_p4_old.html

発注者	女川町(宮城県)	施設概観
施設概要	敷地面積:4,050m ² 流入水量:2,000m ³ /日最大	 <p style="text-align: right;">出典:女川町資料</p>
事業内容	排水処理施設の設計・建設・維持管理・運営、専用管渠の維持管理	
事業期間	約20年	
VFM	—	
契約金額	約25億円(税込)	
実施方針公表	平成25年7月31日	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 水産加工団地を整備する計画に基づき、水産業関連施設からの排水を一元的に処理(浄化)・管理する排水処理施設を整備し、水産関連事業者が共同利用することにより、環境への負荷を低減し漁場を保全。 維持管理・運営業務については、排水事業者から徴収する使用料収入によって当該業務に係る経費の全てを賅う独立採算制を原則。 	

事業例

○北九州市黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備等PFI事業

http://www.city.kitakyushu.lg.jp/ken-to/file_0240.html

発注者	北九州市(福岡県)	施設概観
施設概要	図書館、ホール、広場・緑地	 <p style="text-align: right;">出典:北九州市HP</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館、ホールの整備、管理運営 ・広場・緑地の整備 	
事業期間	約17年間(管理運営は15年間)	
VFM	12.5%(落札者決定時)	
契約金額	105億円(税込)	
実施方針公表	平成21年5月27日	
特徴	<p>・黒崎地区の中心市街地活性化計画の核となるプロジェクトとして実施。</p> <p>【収益施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の提案による収益施設(サービス付き高齢者向け住宅、生活利便施設、分譲集合住宅)の設置。 ・定期借地(50年):訪問・通所介護事業所併設したサービス付き高齢者向け住宅 ・事業用定期借地(30年):生活利便施設(スーパーマーケット) ・売却:分譲集合住宅 	

事業例

○紫波中央駅前都市整備事業(オガールプロジェクト)

発注者	紫波町(岩手県)	施設概観
施設概要	<ul style="list-style-type: none"> ・計画面積 21.2ha(町有地10.7haを含む) ・公共施設 <ul style="list-style-type: none"> ①情報交流館 約2,700㎡ ②役場庁舎 約6,650㎡ ③道路、公園、下水道など 	 <p>オガールプラザ 出典:オガール紫波株式会社HP</p>  <p style="text-align: right;">出典:紫波町資料</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・A街区 オガールベース(事業用定期借地) ・B街区 オガールプラザ(PPP、区分所有) ・C街区 役場庁舎(PFI) ・D街区 地域熱供給施設、保育所、民間棟 ・岩手県フットボールセンター(PPP、土地貸付) ・オガールタウン(建築条件付宅地分譲) 	
事業期間	平成21年4月～平成26年3月(第1期)	
概算事業費	52億4千万円(公共分、民間投資別途) 内、役場庁舎整備分 30億円(維持管理費除く)	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・町有地を活用し、財政負担を最小限に抑えながら、公共施設整備と民間施設等立地による複合開発を図る公民連携基本計画を策定。 ・県サッカー協会が、日本サッカー協会公認のグラウンドを整備し、本部を移転。 ・民間施設と交流館・図書館を併せた官民複合施設オガールプラザを官民が出資する株式会社が整備。 ・民間からの自由な提案を採用するため、2段階の事業者選定コンペ方式を実施。 ・町は会社への出資でオガールプラザ内に子育て応援施設を整備。 ・オガールプラザとオガールベース、役場庁舎は、地元の木材を用いて、地元企業が参画して建設。 	


事業例

○権太坂三丁目用地活用事業(権太坂スクエア)

発注者	横浜市(神奈川県)	施設概観
施設概要	借上型市営住宅、高齢者向優良賃貸住宅、権太坂コミュニティハウス、医院、商業棟(スーパーマーケット、家電、ドラッグ等)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 定期借地方式により土地貸付(借地期間:事業用地20年、住宅用地50年) 事業用地…敷地面積:約11,700㎡ 	 <p style="text-align: right;">出典:横浜市HP、権太坂スクエアHP</p>
民間からの提案内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 市営住宅部分:49戸 (2) 高齢者住宅部分:51戸 (3) 商業部分:6,870㎡ 	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 市有地を活用し、公的住宅を含む複合施設の整備。 民間事業者は公的住宅を含む複合施設全体を自らの費用負担で整備。 公的住宅部分(市営住宅及び高齢者向有料賃貸住宅)は市が借上、家賃補助。商業施設等は民間の独立採算で運営。 	

事業例

○高座渋谷駅前複合ビル建設運営事業

発注者	大和市(神奈川県)	施設概観
施設概要	構造・規模:SRC造・地上7階建 延床面積:18,300㎡	 <p style="text-align: right;">出典:大和市HP</p>
事業内容	公共施設:市役所分室、学習センター(図書室・多目的ホール含む)、市営交番 民間施設:温浴施設、生鮮スーパー、金融機関等(17店舗区画)	
事業期間	30年(施設の建設期間含む)	
民間からの提案内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 公共・民間・駐車場の一体建築による利便性向上 (2) 魅力あるテナントの誘致 	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業に伴う既存施設「大和市役所渋谷分室」「渋谷学習センター」の移転計画に合わせ、地区のまちづくりの核となる施設を駅前に建設し、「賑わいの創出」と「世代間交流の場」を作ることを目指す事業。公募型プロポーザル方式により事業者を選定。 事業者は、土地所有者である大和市と30年の定期借地契約を締結して施設を建設・維持管理し、市と民間テナントに対して床を賃貸。 市は、公共施設部分の建物賃借料を支払い、地代収入を得ることで、同様の公共施設を単独で建設した場合と比べ事業費を縮減。 	

事業例

○呉駅南地区第3街区市有地

発注者	呉市(広島県)	施設概観
施設概要	商業棟: 専門店、健康増進施設、子育て支援センター、温浴施設 駐車場棟 住宅棟: 住宅75戸、情報プラザ	  <p style="text-align: right; font-size: small;">出典: 国土交通省HP</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公募型事業提案方式による民間事業者の選定 ・市有地における事業用借地権の設定による土地貸付 	
民間からの提案内容	価格提示型の公募型提案方式による土地利用事業者(民間)を募集 市土地開発公社用地の売却価格 : 約4.1億円(21.6万円/㎡) 市有地の借地料は : 年額約2,600万円 (路線価の4%弱程度)	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物ヤード跡地の土地区画整理事業により、利用価値の高まった公有地を対象に新しい都市の玄関口に相応しい土地利用を展開するため、民間事業者を選定し、資本力、企画力、開発の経験等のノウハウを最大限に活用。 ・借地での土地有効活用により、民間事業者の幅広い参画機会を創出し、早期に施設整備を行い、まちの賑わいを形成。 	